

# くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)の運用状況

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)  
追加型投信/内外/資産複合

2021年6月25日

## ファンドの特色

- くまもと未来応援ファンド(以下、当ファンド)は、3つの資産に投資するファンドです。
- 具体的には、「日系外債マザーファンドⅡ」を通じた、日系企業等が発行する外貨建て債券(以下、日系外債)への投資によって安定した収益を確保しつつ、熊本県関連株式および「Jリート・マザーファンド」を通じて日本の不動産投資信託証券(以下、Jリート)に投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。日系外債への投資にあたっては原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドの基本投資割合は、日系外債に純資産総額の50%程度、熊本県関連株式に同25%程度、Jリートに同25%程度とします。
- 販売会社は、熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために、販売会社が受取る信託報酬から寄附を行います。

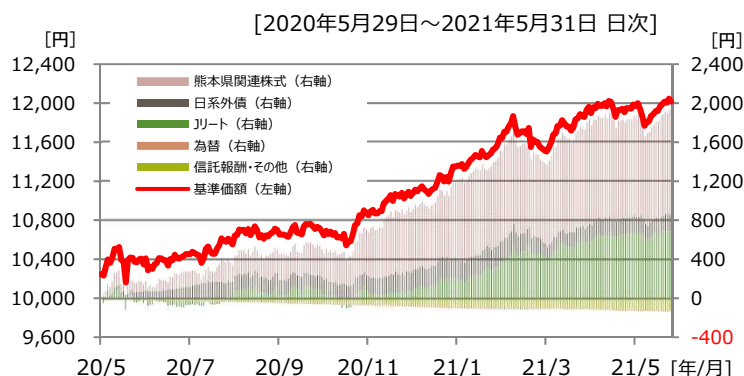
## 【過去1年間のパフォーマンス】

当ファンドの基準価額は、過去1年間(2020年5月29日から2021年5月31日)で1,772円上昇し、12,017円となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、各国の政府・中央銀行が大規模な財政政策や金融緩和政策を実施したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発を受けて、景気が回復するとの期待から、各資産ともに上昇しました。

特に、新型コロナウイルスの感染症収束後の企業業績への回復期待から、熊本県関連株式が、基準価額に対して大幅にプラスの寄与となったほか、低金利環境の継続を受けて、投資家の利回り選好の動きから、日系外債やJリート市場にも資金が流入し、両資産ともにプラスの寄与となりました。

## 基準価額と各資産累積寄与額の推移

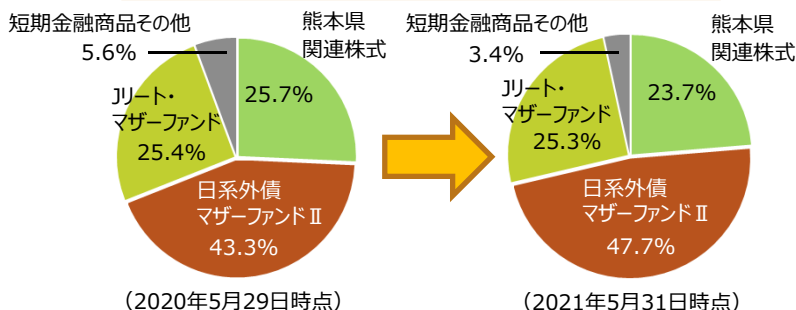


※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。  
※上記の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

## 【各資産の構成比率】

当ファンドの各資産の構成比率につきましては、概ね基本投資割合に沿った比率としており、直近では、日系外債については、47.7%となっている一方、熊本県関連株式については、23.7%、Jリートについては、25%台での推移となっています。(2021年5月31日時点)

## 各資産の構成比率



※当ファンドの純資産総額に対する比率です。  
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)  
追加型投信/内外/資産複合

【国内株式市場の動向と見通し】

国内株式市場は、過去1年間で大幅に上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大時に発令された第1回目の緊急事態宣言が解除されたことに加え、政府が旅行代金の一部を補助する「Go To トラベル」を実施したことにより、国内の景気や企業業績が回復すると期待が高まり、堅調に推移しました。また、昨年11月以降についても、米大統領選挙が大きな混乱もなく終了したことや、ワクチン開発の進展期待を背景に国内外のリスク資産が大きく上昇したことを受けて、国内株式市場も大幅に上昇しました。

年明け後は、国内でもワクチンの接種が始まるなど、経済活動正常化への期待が高まった一方で、国内で再び緊急事態宣言が発令されたことなどが嫌気され、上値の重い動きとなりました。

今後の国内株式市場は、一進一退の動きを経て、徐々に上値を試す展開へ移行していくと考えています。米国では、インフレに対する警戒感が出ていることから、金融政策の正常化観測が台頭しており、この不透明感が上値を抑える要因になると見えています。一方、ワクチンの接種が国内でも進むことに伴う経済活動正常化への期待の高まりが、下支え要因になると考えられます。

【熊本県関連株式の業種別比率】

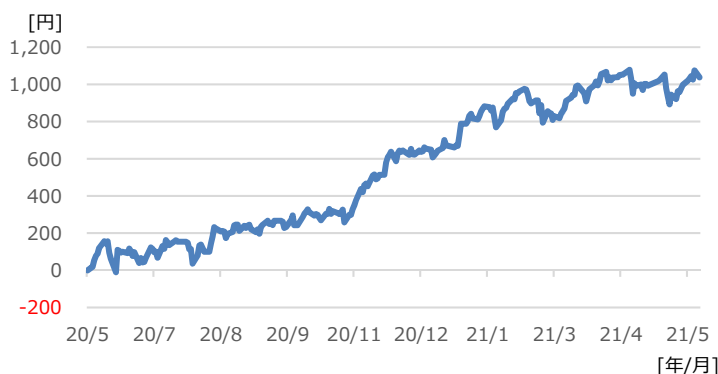
熊本県関連株式の業種別比率につきましては、右表のとおり、上位5つの業種で80%超と大半を占めています。

業種別比率1位は電気機器となっており、主な保有銘柄としては、ソニーグループやパナソニックです。次いで、業種別比率2位は輸送用機器で、主な保有銘柄は、本田技研工業やアイシンです。また、化学は富士フイルムホールディングス、機械は平田機工、クボタ、精密機器はHOYAを保有しています。

過去1年間の業種別株価指数の推移を見ますと、各業種ともに上昇しています。特に、電気機器や機械、輸送用機器が、この1年間で大幅に上昇しており、当ファンドのパフォーマンスに寄与する結果となっています。銘柄別では、電気機器の東京エレクトロンやルネサスエレクトロニクス、機械のクボタ、輸送用機器のアイシンなどが、この1年間ではパフォーマンスに寄与しました。

熊本県関連株式の累積寄与額の推移

[2020年5月29日～2021年5月31日 日次]



※上記のグラフは、P1上段グラフでを使用した熊本県関連株式の累積寄与額を表示したものです。  
なお、当該累積寄与額の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値です。  
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

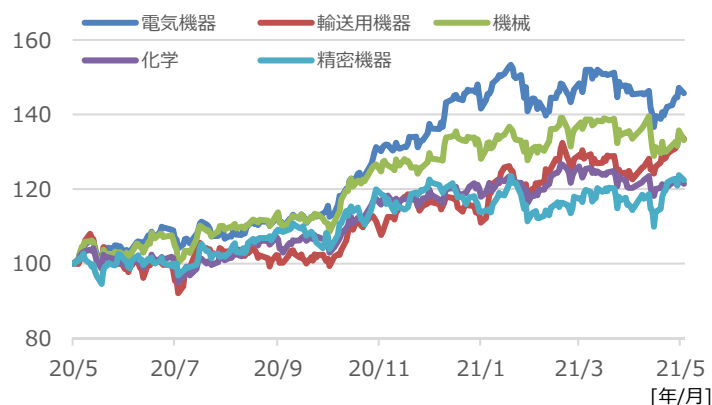
熊本県関連株式の業種別比率 (上位)

業種名	2020/5/29	2021/5/31
電気機器	36.8%	36.4%
輸送用機器	20.2%	17.4%
化学	9.9%	11.9%
機械	11.9%	10.6%
精密機器	5.5%	6.4%
合計	84.2%	82.6%

※上記の比率は、熊本県関連株式の保有時価総額に対する比率です。  
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数値が合わない場合があります。

業種別株価指数の推移

[2020年5月29日～2021年5月31日 日次]



※上記の指数は、東証業種別株価指数です。  
※2020年5月29日を100として指数化しています。

(出所) Bloombergデータにより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)  
追加型投信/内外/資産複合**
**【日系外債の動向と見通し】**

日系外債は、過去1年間で上昇しました。主要中央銀行が金融緩和政策に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家の利回り選好の動きが広がり、昨年中は、概ね堅調な展開となりました。

今年に入ると、コロナ収束後の景気の急回復が意識される中、将来のインフレを織り込む形で主要国の長期金利が大幅に上昇した影響から、日系外債は3月にかけて軟調となりました。しかし、その後は年初から上昇した利回り水準等が投資魅力となり、社債市場への資金流入が強まったことから、日系外債は底堅く推移しました。

今後の日系外債は、底堅い展開になると予想しています。主要国の国債長期金利が低位で推移する中、投資家の利回り選好が続くと見込んでいます。また、コロナ収束後の景気回復を背景に、発行体企業の業績拡大と信用力向上が見込まれることも、日系外債を下支えすると考えています。

**【Jリート市場の動向と見通し】**

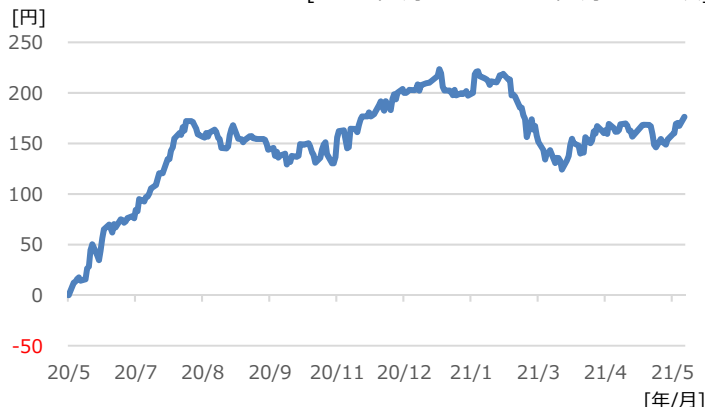
Jリート市場は、過去1年間で大幅に上昇しました。世界的な株式市場の上昇を背景とする投資家のリスク志向への高まりが、上昇要因となった一方、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、東京オフィス市況の悪化を示す指標などから、昨年末にかけて、上値の重い動きが続きました。

今年に入ってから、他の資産と比較して相対的に高い分配金利回りに加え、主要指数でのJリートの構成比率の引き上げなども着目され、投資資金が流入し、大幅高となりました。

今後のJリート市場は、足元の水準でもみ合う展開が続くと考えています。当面は、空室率の上昇による賃料への悪影響が懸念されることなどが、上値を抑える要因になると見えています。ただ、多くの銘柄で公募増資の実施により、物件取得による分配金増額が期待できるほか、下落時には分配金利回りに着目した投資資金の流入が見込まれ、市場の下支え要因になると予想しています。

**日系外債の累積寄与額の推移**

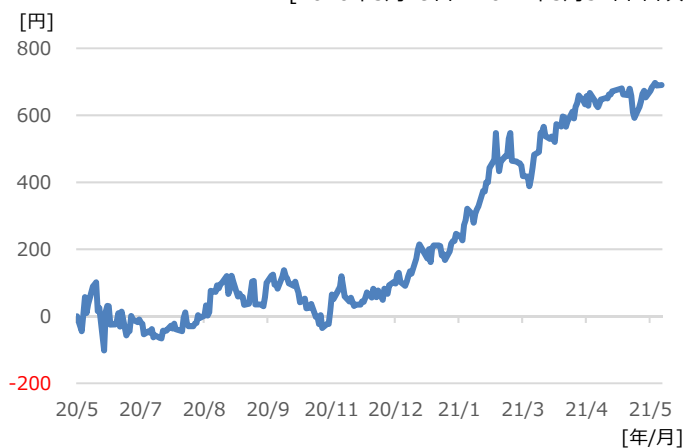
[2020年5月29日～2021年5月31日 日次]



※上記のグラフは、P1上段グラフで使用する日系外債の累積寄与額を表示したものです。  
 なお、当該累積寄与額の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値です。  
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

**Jリートの累積寄与額の推移**

[2020年5月29日～2021年5月31日 日次]



※上記のグラフは、P1上段グラフで使用するJリートの累積寄与額を表示したものです。  
 なお、当該累積寄与額の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値です。  
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

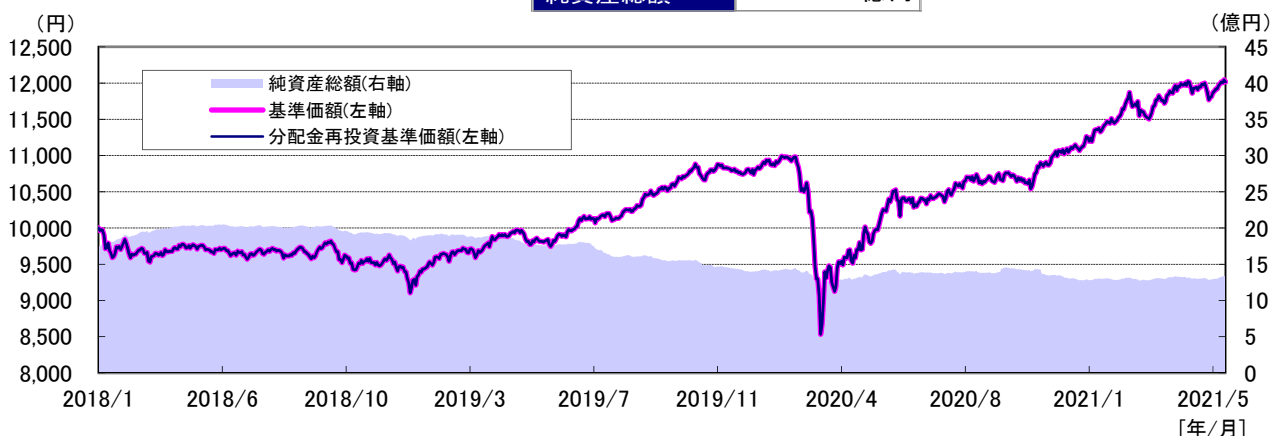
■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)  
追加型投信/内外/資産複合

設定来の基準価額の推移

基準価額	12,017 円
純資産総額	13.3 億円

2021年5月31日現在



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの組入状況

＜熊本県関連株式の組入上位銘柄＞

戦略Ⅰ：熊本県に本社(本店)を置く企業

銘柄名	比率
平田機工	1.3%
Lib Work	0.6%
グリーンランドリゾート	0.2%
ヤマックス	0.1%
ピューティ花壇	0.1%
-	- %
-	- %
-	- %
-	- %
-	- %
-	- %

戦略Ⅱ：熊本県に工場・店舗等がある企業等

銘柄名	比率
HOYA	1.5%
本田技研工業	1.4%
ソニーグループ	1.4%
富士フイルムホールディングス	1.4%
富士通	1.3%
ブリヂストン	1.3%
三菱電機	1.3%
パナソニック	1.3%
三菱ケミカルホールディングス	1.2%
クボタ	1.2%

戦略	比率	銘柄数
I	2.2%	5
II	21.4%	30

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜Jリート・マザーファンドの組入上位銘柄＞

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3	GLP投資法人	5.2%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
5	日本都市ファンド投資法人	4.6%
6	大和ハウスリート投資法人	4.3%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.9%
8	オリックス不動産投資法人	3.1%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	2.6%
10	ラサールロジポート投資法人	2.6%

※Jリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜日系外債マザーファンドⅡの組入上位銘柄＞

銘柄名	通貨	利率	償還日	額面	比率
明治安田生命保険相互会社	米ドル	5.200%	2045/10/20	1,500,000	8.9%
住友生命保険	米ドル	6.500%	2073/09/20	1,500,000	8.8%
損害保険ジャパン	米ドル	5.325%	2073/03/28	1,500,000	8.5%
富国生命保険相互会社	米ドル	6.500%	-	1,400,000	8.2%
朝日生命保険	米ドル	7.250%	-	1,400,000	7.6%
日本たばこ産業	ユーロ	2.875%	2083/10/07	1,000,000	7.0%
ソフトバンクグループ	ユーロ	4.000%	2029/09/19	1,000,000	6.9%
日本生命保険	米ドル	5.100%	2044/10/16	1,000,000	5.8%
楽天グループ	米ドル	5.125%	-	1,000,000	5.4%
武田薬品工業	ユーロ	2.000%	2040/07/09	800,000	5.4%

保有債券の平均利回り	2.13%
保有債券の平均直利	4.48%
ファンド全体のデュレーション	5.21年

※日系外債マザーファンドⅡの純資産総額に対する比率です。  
※償還日が「-」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

※期限前償還日が設定されている銘柄に関しては、次回の期限前償還日までの期間で算出しています。  
変動利付債に関しては、デュレーションは次回利払い日までの期間、利回りは現在のクーポン、償還日を基準に算出しています。  
※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言います。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)  
追加型投信／内外／資産複合**
**くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)に関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、主に国内の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「劣後債のリスク」等があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

**【お客様にご負担いただく費用】**

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限1.1%（税抜1.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.089%（税抜0.99%）  
その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

### 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付日論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)